



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3431 URL <http://www.miyaji-eng.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信 TEL 03-5649-0111
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	36,100	13.9	4,480	51.8	4,632	49.9	2,258	27.1
2024年3月期中間期	31,694	13.4	2,951	△7.3	3,089	△6.5	1,776	△7.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,728百万円 (△5.5%) 2024年3月期中間期 2,887百万円 (22.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	83.69	—
2024年3月期中間期	65.26	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	74,498	45,810	51.8
2024年3月期	74,146	46,630	53.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 38,608百万円 2024年3月期 39,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	170.00	—	107.00	—
2025年3月期	—	85.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 150円00銭 記念配当 20円00銭
- 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2024年3月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額を、それぞれ記載しております。
また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。
なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は192円（うち記念配当10円）となります。
- 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2025年3月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、2025年3月期（予想）の期末配当は当該株式分割後の金額を、それぞれ記載しております。
また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は195円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	5.2	8,500	7.5	8,600	8.7	4,000	△8.1	149.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益の額は、当該株式分割が2024年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	27,677,816株	2024年3月期	27,677,816株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,158,744株	2024年3月期	458,532株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	26,985,781株	2024年3月期中間期	27,219,517株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年11月22日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 中期経営計画(2022~2026年度)期間中の株主還元について	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
3. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況(連結)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今年度は、昨年度と同等の112兆5,717億円的一般会計予算のもと、国土交通省の予算も昨年度を上回る5兆9,537億円となっております。一方、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業の今年度予想発注規模は、新設関連で2,500億円(当社推定値)と前年度と同規模程度の発注量(金額ベース)を予想しているものの、物価上昇の影響により、重量ベース(一般社団法人日本橋梁建設協会集計値)では低調であった前年同期をさらに下回るペースでの発注実績となっており、特に国土交通省の発注実績の減少が著しい状況となっております。また、大規模更新・保全関連の予想発注規模についても、予定されていた大規模案件の発注が来年度以降に繰り越しになった影響などを受け、期首に想定していた2,800億円から2,100億円(いずれも当社推定値)へと大幅に減少しております。

このような環境下、受注高につきましては、前年同期には大型案件の受注があったことと、今年度は年度後半に大型目標案件の受注を目指していることから200億22百万円(前年同期比41.6%減)となり、前年同期と比べて低調な結果となりました。

売上高につきましては、大規模更新工事や大型案件等の工事が順調に進捗したことにより、前年同期を上回る361億円(同13.9%増)となりました。

損益につきましては、各工事が順調に進捗したことにより、営業利益は44億80百万円(同51.8%増)、経常利益は46億32百万円(同49.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は22億58百万円(同27.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、新設橋梁の発注量が大幅に減少していることも影響し、156億67百万円(同21.3%減)となりました。

売上高は、手持ち工事が予定どおり進捗したことにより208億9百万円(同9.6%増)となり、損益につきましても営業利益が18億59百万円(同18.8%増)となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、当上半期の受注目標案件が少なかったことから、43億52百万円(同69.7%減)となりました。

売上高は、手持ち工事が予定どおり進捗したことにより152億92百万円(同20.2%増)となり、売上増に伴い営業利益は26億24百万円(同89.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して3億52百万円増加し、744億98百万円となりました。主な要因は、現金預金が98億54百万円、投資有価証券が5億69百万円それぞれ減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が95億8百万円、未成工事支出金が1億71百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が3億79百万円、有形固定資産が6億65百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して11億71百万円増加し、286億87百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が2億65百万円、工事損失引当金が11億84百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が3億20百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が27億円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して8億19百万円減少し、458億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が8億2百万円、非支配株主持分が2億83百万円それぞれ増加した一方で、自己株式が14億94百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億4百万円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して98億54百万円減少し、92億60百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億76百万円の資金減少(前年同期は21億32百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益45億81百万円の計上があったものの、売上債権の増加95億8百万円、工事損失引当金の減少11億84百万円、法人税等の支払14億56百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億98百万円の資金減少(前年同期は3億77百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億71百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億79百万円の資金減少(前年同期は7億27百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加27億円があった一方で、自己株式の取得による支出14億94百万円、配当金の支払14億50百万円、非支配株主への配当金の支払5億96百万円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されており、公共投資の先行きにおいても、関連予算でみると補正予算の効果もあって、堅調に推移していくことが見込まれております。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋においては、今年度の予想発注規模は新設関連で2,500億円(当社推定値)と前年度と同規模程度の発注量(金額ベース)を予想しているものの、物価上昇の影響により、重量ベース(一般社団法人日本橋梁建設協会集計値)では低調であった前年同期をさらに下回るペースでの発注実績となっており、特に国土交通省の発注実績の減少が著しい状況となっています。また、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が求められている大規模更新・保全関連の予想発注規模については、改正道路整備特別措置法に基づく2115年までの高速道路有料化を財源とした道路整備の促進などにより、同規模の発注が継続していくことが見込まれているものの、予定されていた大規模案件の発注が来年度以降に繰り越しになった影響などを受け、期首に想定していた2,800億円から2,100億円(いずれも当社推定値)へと大幅に減少しております。このような事業環境にあるものの、今後は大阪湾岸線西伸部、名神湾岸連絡橋などの高難度ビッグプロジェクトの推進も計画されており、また、鉄道関連や大空間・特殊建築物においても引き続き施工難易度の高い首都圏ターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、都市部の大中規模再開発事業などが数多く計画されており、中期的に当社グループが飛躍する事業環境であると考えております。

なお、2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、最近の状況を鑑みて、以下のとおり修正いたしますが、配当予想の修正はありません。

(業績予想の修正内容)

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	73,000	9,500	9,600	4,400	161.65
今回修正予想(B)	73,000	8,500	8,600	4,000	149.52
増減額(B-A)	0	△1,000	△1,000	△400	—
増減率(%)	0.0	△10.5	△10.4	△9.1	—
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	69,365	7,904	7,908	4,354	159.98

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(修正の理由)

- 国土交通省の新設関連橋梁の発注減少などに伴う受注不振により、来年度の千葉工場における操業度見通しが悪くなっているため、山崩し(今年度に製作しなくても問題ない工事の製作を翌年度に変更する)を行い、稼働率が悪化したことにより当期の売上・利益が減少しました。
- 一方、現地工事の進捗が想定よりも順調であったため、売上規模につきましては、2024年5月14日公表の予想値を維持することができました。
- 特定の工事において品質に関するトラブルにより大きな手直しが発生し、大幅な追加原価が発生したため、損益が悪化しました。

また、中期経営計画(2022~2026年度)における2026年3月期以降の業績見通しにつきましては、2024年11月22日の中間決算説明会の説明資料により開示する予定です。

当社グループは、今後も中期経営計画(2022~2026年度)に基づき、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするように努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社と一体となって持続的な成長と事業発展を図ってまいります。また、国内の鋼橋市場の変化・動向を踏まえて新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事(鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む)に経営資源の選択と集中を行い、併せて技術開発やDX(デジタルトランスフォーメーション)に基づく生産性向上に努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進めてまいります。そして、株主の皆様への還元策として、配当金額の継続的な維持拡大を目指します。

(4) 中期経営計画(2022~2026年度) 期間中の株主還元について

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としております。

当社はこの方針に基づき、2024年8月7日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(2024年度)について」を開示し、2024年8月8日には資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、350,000株の自己株式取得を行うとともに、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、前年度に引き続き2024年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当社は、引き続き中期経営計画(2022~2026年度)期間中において株主還元の維持・拡大を図ってまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,115	9,260
受取手形・完成工事未収入金等	30,350	39,859
未成工事支出金	364	536
その他	1,485	1,946
流動資産合計	51,316	51,602
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,563	7,848
その他(純額)	6,347	6,728
有形固定資産合計	13,911	14,576
無形固定資産	415	404
投資その他の資産		
投資有価証券	7,094	6,524
その他	1,433	1,415
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	8,502	7,915
固定資産合計	22,829	22,895
資産合計	74,146	74,498
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,221	10,307
短期借入金	—	2,700
未払法人税等	1,826	1,561
未成工事受入金	4,910	5,430
完成工事補償引当金	552	551
工事損失引当金	3,044	1,860
賞与引当金	917	986
その他	1,379	748
流動負債合計	22,851	24,146
固定負債		
長期借入金	300	300
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,639
退職給付に係る負債	1,907	1,929
引当金	107	138
その他	709	533
固定負債合計	4,664	4,541
負債合計	27,515	28,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	25,968	26,770
自己株式	△233	△1,728
株主資本合計	32,481	31,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,836	3,432
土地再評価差額金	3,240	3,240
退職給付に係る調整累計額	152	146
その他の包括利益累計額合計	7,230	6,820
非支配株主持分	6,918	7,202
純資産合計	46,630	45,810
負債純資産合計	74,146	74,498

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	31,694	36,100
完成工事原価	26,752	29,405
完成工事総利益	4,942	6,695
販売費及び一般管理費	1,990	2,214
営業利益	2,951	4,480
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	106	127
受取賃貸料	11	13
スクラップ売却益	14	3
その他	23	37
営業外収益合計	155	184
営業外費用		
支払利息	0	3
前受金保証料	12	17
支払手数料	—	7
その他	5	5
営業外費用合計	17	33
経常利益	3,089	4,632
特別利益		
投資有価証券売却益	189	—
その他	4	—
特別利益合計	193	—
特別損失		
固定資産除却損	3	49
その他	—	1
特別損失合計	3	50
税金等調整前中間純利益	3,280	4,581
法人税等	1,047	1,443
中間純利益	2,233	3,137
非支配株主に帰属する中間純利益	456	879
親会社株主に帰属する中間純利益	1,776	2,258

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,233	3,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	△404
退職給付に係る調整額	△0	△5
その他の包括利益合計	654	△409
中間包括利益	2,887	2,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,428	1,848
非支配株主に係る中間包括利益	458	880

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,280	4,581
減価償却費	450	535
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△105	△1,184
受取利息及び受取配当金	△106	△129
支払利息	0	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△189	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,587	△9,508
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△157	△156
仕入債務の増減額(△は減少)	867	435
未成工事受入金の増減額(△は減少)	244	520
その他	1,877	△1,064
小計	2,573	△5,967
利息及び配当金の受取額	106	129
利息の支払額	△0	△3
保険金の受取額	—	21
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△547	△1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	△7,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△680	△1,571
有形固定資産の売却による収入	99	—
投資有価証券の取得による支出	—	△5
投資有価証券の売却による収入	308	—
その他	△104	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,700
自己株式の取得による支出	△1	△1,494
配当金の支払額	△541	△1,450
非支配株主への配当金の支払額	△145	△596
その他	△38	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	△879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,027	△9,854
現金及び現金同等物の期首残高	13,615	19,115
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,643	9,260

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	18,991	12,720	2	31,714	△19	31,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	—	1,327	1,550	△1,550	—
計	19,213	12,720	1,329	33,264	△1,569	31,694
セグメント利益	1,564	1,384	1,192	4,142	△1,190	2,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△0百万円、セグメント間取引消去△1,052百万円及び全社費用△137百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	20,809	15,292	2	36,105	△4	36,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	—	2,240	2,523	△2,523	—
計	21,092	15,292	2,243	38,628	△2,527	36,100
セグメント利益	1,859	2,624	2,057	6,542	△2,061	4,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△6百万円、セグメント間取引消去△1,869百万円及び全社費用△185百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式350,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当中間連結会計期間において自己株式が1,494百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,728百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産の状況

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	19,011	59.5	20,859	57.4	39,726	57.3
エム・エムブリッジ	12,937	40.5	15,493	42.6	29,590	42.7
その他	2	0.0	2	0.0	5	0.0
調整額	△19	△0.0	△4	△0.0	△9	△0.0
合計	31,931	100.0	36,351	100.0	69,312	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	19,916	58.1	15,667	78.3	45,063	53.3
エム・エムブリッジ	14,369	41.9	4,352	21.7	39,417	46.7
その他	2	0.0	2	0.0	5	0.0
合計	34,287	100.0	20,022	100.0	84,486	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	58,187	56.4	57,453	57.6	62,596	54.1
エム・エムブリッジ	45,018	43.6	42,208	42.3	53,148	45.9
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	45	0.0	39	0.1	35	0.0
合計	103,250	100.0	99,702	100.0	115,780	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	18,991	59.9	20,809	57.6	39,729	57.3
エム・エムブリッジ	12,720	40.1	15,292	42.4	29,639	42.7
その他	2	0.0	2	0.0	5	0.0
調整額	△19	△0.0	△4	△0.0	△9	△0.0
合計	31,694	100.0	36,100	100.0	69,365	100.0